

令和4年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第10号

令和4年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	49,890 件
(2) 年間総給水量	13,448,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	36,844 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	1,085,352 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,072,094 千円
第1項 営業収益	2,492,247 千円
第2項 営業外収益	579,837 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,977,900 千円
第1項 営業費用	2,904,435 千円
第2項 営業外費用	62,490 千円
第3項 特別損失	975 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,288,651千円は過年度分損益勘定留保資金872,605千円、減債積立金297,130千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,916千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	465,373 千円
第1項 企業債	146,000 千円
第2項 負担金	274,373 千円
第3項 補助金	45,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,754,024 千円
第1項 建設改良費	1,456,894 千円
第2項 企業債償還金	297,130 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
宮島地域インフラ等包括管理業務委託 (宮島簡易水道施設維持管理業務)	令和4年度から 令和9年度まで	197,105千円
吉和支所中央監視装置移設業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	7,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	146,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 204,469千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、188,261千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,169千円と定める。

令和4年2月22日提出

廿日市市長 松本 太郎

廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	令和4年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和4年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和3年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	10 ページ
6	令和3年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	11 ページ
7	令和4年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	13 ページ
8	注記事項	15 ページ

令和4年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,072,094	
	1 営業収益		2,492,247	
		1 給水収益	2,286,777	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	24,322	受託工事収入
		3 簡易水道収益	106,167	簡易水道の料金及び量水器使用料
		4 その他営業収益	74,981	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		579,837	
		1 受取利息及び配当金	1,840	預金利息
		2 負担金	9,286	他会計負担金等
		3 納付金	68,997	施設整備納付金
		4 他会計補助金	70,282	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	296,484	長期前受金戻入益
		6 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		7 資本費繰入収益	117,979	一般会計繰入金
		8 雑収益	14,959	営業外雑収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,977,900	
	1 営業費用		2,904,435	
		1 原水及び浄水費	1,456,521	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	90,199	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	75,057	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	21,714	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	138,916	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	86,498	事業活動全般に要する費用
		7 簡易水道費	131,456	簡易水道の事業活動に要する費用
		8 減価償却費	860,865	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	43,209	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		62,490	
		1 支払利息	32,490	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	5,000	営業外雑費用
	3 特別損失		975	
		1 過年度損益修正損	975	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			465,373	
	1 企業債		146,000	
		1 企業債	146,000	簡易水道事業債、過疎対策事業債
	2 負担金		274,373	
		1 工事負担金	274,373	配水管工事負担金
	3 補助金		45,000	
		1 補助金	45,000	国庫補助交付金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,754,024	
	1 建設改良費		1,456,894	
		1 第8次拡張事業費	30,000	第8次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	1,085,352	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	336,690	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	913	量水器新設に要する経費
		5 固定資産取得費	3,939	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		297,130	
		1 企業債償還金	297,130	企業債元金償還金

令和４年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	53,138
	減価償却費	860,865
	引当金の増減額（△は減少）	2,589
	長期前受金戻入額	△296,484
	受取利息及び受取配当金	△1,840
	支払利息	32,490
	資産減耗費	40,159
	固定資産売却損益（△は益）	
	未収金の増減額（△は増加）	2,612
	未払金の増減額（△は減少）	△79,512
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,572
	前受金の増減額	
	預り金の増減額	
	その他増減額	
	小計	607,445
	利息及び配当金の受取額	1,840
	利息の支払額	△32,490
	業務活動によるキャッシュ・フロー	576,795
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△1,330,180
	固定資産の売却による収入	
	負担金等の収入	311,575
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,605
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	146,000
	企業債償還金	△297,130
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,130
	資金増減額	△592,940
	資金期首残高	3,055,036
	資金期末残高	2,462,096

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	(2) 26		102,679	67,797	170,476	33,993	204,469
前 年 度	(2) 26		103,024	70,131	173,155	35,503	208,658
比 較			△345	△2,334	△2,679	△1,510	△4,189

※職員数欄の()は会計年度任用職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,280	4,338	2,856	1,097	23,575	18,047	12,000		3,604
	前年度	2,280	4,218	3,225	980	25,053	18,085	13,000		3,290
	比 較		120	△369	117	△1,478	△38	△1,000		314

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△345	昇給に伴う増加分	1,340	平均昇給率 1.45%
		その他の増減分	△1,685	新陳代謝等に係る増減分 △1,685 職員数の異動状況 本年度 26人 前年度 26人 増 減 0人
手 当	△2,334	制度改正に伴う増減分	△1,255	期末手当の減少分 △1,255 期末手当支給割合の0.15月分引下げ
		その他の増減分	△1,079	各種手当の増減分 △1,079

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額(円)	企 業 職
令和4年1月1日 現在	平 均 給 与 月 額(円)	3 1 7 , 7 0 8
	平 均 年 齢 (歳)	4 5
	平 均 給 料 月 額(円)	3 0 0 , 9 5 8
令和3年1月1日 現在	平 均 給 与 月 額(円)	3 5 9 , 3 3 7
	平 均 年 齢 (歳)	4 2
	平 均 給 料 月 額(円)	

（2）初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
大 学 卒 (令和4年1月1日現在)	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0
高 校 卒 (令和4年1月1日現在)	1 6 0 , 1 0 0	1 6 0 , 1 0 0

（3）級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日 現在	8 級	1	3.9
	7 級	2	7.7
	6 級	1	3.9
	5 級	5	19.2
	4 級	5	19.2
	3 級	7	26.9
	2 級	3	11.5
	1 級	2	7.7
	計	26	100.0
令和3年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	2	8.3
	6 級		
	5 級	4	16.7
	4 級	4	16.7
	3 級	7	29.1
	2 級	4	16.7
	1 級	2	8.3
	計	24	100.0

（級別の基準となる職務内容）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和4年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 4
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1 8
	比 率 (B) / (A) (%)		9 2 . 3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 6
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2 0
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(2. 3 5 0) 4. 4 5 0	有	
前 年 度	2. 2 5 0	2. 2 0 0	4. 4 5 0	有	
一般会計の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(2. 3 5 0) 4. 4 5 0	有	

※本年度支給率は、令和4年1月1日現在の支給率である。

※ () は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 5 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

※支給率等は、令和4年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託 （宮島簡易水道施設維持管理業務）	144,535	平成30年度から令和3年度まで	115,628	令和4年度	28,907	営業収益 28,907
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託 （宮島簡易水道施設維持管理業務 令和元年度分）	1,608	令和2年度から令和3年度まで	1,072	令和4年度	536	営業収益 536
宮島地域インフラ等包括管理業務委託 （宮島簡易水道施設維持管理業務）	197,105	-	-	令和4年度から令和9年度まで	197,105	営業収益 197,105
吉和支所中央監視装置移設業務委託	7,700	-	-	令和4年度から令和5年度まで	7,700	営業収益 7,700

令和 3 年度 廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,071,054,000		
(2) 受託工事収益	7,374,000		
(3) 簡易水道収益	90,549,000		
(4) その他営業収益	<u>70,078,000</u>	2,239,055,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,316,028,000		
(2) 配水費	85,950,000		
(3) 給水費	88,785,000		
(4) 受託工事費	4,734,000		
(5) 業務費	128,556,000		
(6) 総係費	89,719,000		
(7) 簡易水道費	130,161,000		
(8) 減価償却費	829,586,000		
(9) 資産減耗費	<u>33,050,000</u>	<u>2,706,569,000</u>	
営業損失			467,514,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,450,000		
(2) 負担金	9,005,000		
(3) 納付金	64,224,000		
(4) 他会計補助金	75,272,000		
(5) 長期前受金戻入	291,434,000		
(6) 引当金戻入益	10,000		
(7) 資本費繰入収益	117,203,000		
(8) 雑収益	<u>14,667,000</u>	575,265,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	34,803,000		
(2) 雑支出	<u>4,545,000</u>	<u>39,348,000</u>	<u>535,917,000</u>
経常利益			68,403,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,454,000</u>	<u>5,454,000</u>	<u>△5,445,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			52,958,000
前年度繰越利益剰余金			1,339,198,136
その他未処分利益剰余金変動額			261,723,000
未処分利益処分額			<u>300,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,353,879,136</u></u>

令和3年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,701,649,334	
ロ	建 物	1,692,035,825		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 500,521,430</u>	1,191,514,395	
ハ	構 築 物	30,524,538,202		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,195,457,016</u>	15,329,081,186	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,269,425,474		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,051,217,249</u>	2,218,208,225	
ホ	車 両 運 搬 具	20,348,742		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,206,143</u>	5,142,599	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	24,876,300		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,345,201</u>	8,531,099	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>106,364,452</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,560,491,290
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>
	固 定 資 産 合 計			20,560,947,784
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,055,035,568	
(2)	未 収 金		468,760,140	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,730,000</u>	466,030,140	
(3)	貯 蔵 品		14,522,729	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,536,488,437</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,097,436,221</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債	<u>4,738,977,678</u>	
固定負債合計		4,738,977,678

4 流動負債

(1) 未払金	323,261,213	
(2) 引当金	14,943,000	
(3) 企業債	297,129,753	
(4) その他流動負債	<u>214,816,550</u>	
流動負債合計		850,150,516

5 繰延収益

(1) 長期前受金	15,962,606,711	
収益化累計額	<u>△ 10,107,425,525</u>	
繰延収益合計		<u>5,855,181,186</u>
負債合計		<u><u>11,444,309,380</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,293,964,236	
ロ 出資金	94,748,000	
ハ 組入資本金	<u>8,237,449,252</u>	
資本金合計		9,626,161,488

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	986,087,736	
ロ 工事負担金	36,539,624	
ハ 開発地配水設備金	48,578	
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>	
資本剰余金合計		1,064,584,120
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	18,876,097	
ロ 減債積立金	589,626,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,353,879,136	
(当年度純利益)	<u>(52,958,000)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,962,381,233</u>
剰余金合計		<u>3,026,965,353</u>
資本合計		<u>12,653,126,841</u>
負債資本合計		<u><u>24,097,436,221</u></u>

令和4年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,701,649,334		
ロ	建 物	1,759,762,825			
	減価償却累計額△	542,566,430		1,217,196,395	
ハ	構 築 物	31,503,168,202			
	減価償却累計額△	15,806,833,016		15,696,335,186	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,482,236,474			
	減価償却累計額△	3,254,769,249		2,227,467,225	
ホ	車 両 運 搬 具	23,217,742			
	減価償却累計額△	15,881,143		7,336,599	
ヘ	工具、器具及び備品	25,587,300			
	減価償却累計額△	19,562,201		6,025,099	
ト	建 設 仮 勘 定		133,637,452		
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,989,647,290	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		456,494		
	無 形 固 定 資 産 合 計			456,494	
	固 定 資 産 合 計				20,990,103,784
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,462,095,568	
(2)	未 収 金		466,148,140		
	貸倒引当金	△	3,670,000	462,478,140	
(3)	貯 蔵 品			21,094,729	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			900,000	
	流 動 資 産 合 計				2,946,568,437
	資 産 合 計				23,936,672,221

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債	4,587,308,710	
固定負債合計		4,587,308,710

4 流動負債

(1) 未払金	243,749,213	
(2) 引当金	16,592,000	
(3) 企業債	297,668,721	
(4) その他流動負債	214,816,550	
流動負債合計		772,826,484

5 繰延収益

(1) 長期前受金	16,274,181,711	
収益化累計額	△ 10,403,909,525	
繰延収益合計		5,870,272,186
負債合計		<u>11,230,407,380</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,293,964,236	
ロ 出資金	94,748,000	
ハ 組入資本金	8,499,172,252	
資本金合計		9,887,884,488

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	986,087,736	
ロ 工事負担金	36,539,624	
ハ 開発地配水設備金	48,578	
ニ 施設整備納付金	41,908,182	
資本剰余金合計	1,064,584,120	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	18,876,097	
ロ 減債積立金	633,076,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,101,844,136	
(当年度純利益)	(53,138,000)	
利益剰余金合計	1,753,796,233	
剰余金合計		2,818,380,353
資本合計		12,706,264,841
負債資本合計		<u>23,936,672,221</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。（ただし取替資産は、取替法による。）

主な耐用年数

建物 10～50年 構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年 車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は1,827,907千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市は、上水道事業と簡易水道事業を運営していることから、上水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	吉和、宮島地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

区分	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,167,728	99,529	2,267,257
営業費用	2,516,222	222,123	2,738,345
営業損益	△ 348,494	△ 122,594	△ 471,088
経常損益	156,360	△ 92,329	64,031
セグメント資産	21,536,846	2,399,826	23,936,672
セグメント負債	9,628,645	1,601,762	11,230,407
その他の項目			
減価償却費	760,374	100,491	860,865
特別利益	9		9
特別損失	811	91	902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,189,040	141,140	1,330,180

V リース取引について（中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としてしている。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1 年内 333,072 円

1 年超 0 円

計 333,072 円

令和4年度

廿日市市水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和4年度廿日市市水道事業会計予算総括表	17ページ
2	収益的収入及び支出明細	18ページ
3	資本的収入及び支出明細	22ページ

令和4年度廿日市市水道事業会計予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,492,247	2,904,435	△412,188
営業外収益及び営業外費用	579,837	62,490	517,347
特別利益及び特別損失	10	975	△965
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	3,072,094	2,977,900	
収 支 差 引			94,194

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	146,000		146,000
負担金	274,373		274,373
補助金	45,000		45,000
建設改良費		1,456,894	△1,456,894
企業債償還金		297,130	△297,130
資本的収入及び支出合計	465,373	1,754,024	
収 支 差 引			△1,288,651
同上補てん財源			1,288,651
過年度分損益勘定留保資金			872,605
減債積立金			297,130
消費税及び地方消費税収支調整額			118,916

損益計算書（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,267,257	2,738,345	△471,088
営業外収益及び営業外費用	572,154	37,035	535,119
特別利益及び特別損失	9	902	△893
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,839,420	2,786,282	
当年度純利益（△損失）			53,138
前年度繰越利益剰余金			1,353,879
その他未処分利益剰余金変動額			297,130
未処分利益処分額			602,303
当年度未処分利益剰余金			1,101,844

経常利益
（△損失）
64,031

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業収益	3,072,094	3,086,440	△14,346			
	1 営業収益	2,492,247	2,504,026	△11,779			
	1 給水収益	2,286,777	2,282,961	3,816			
					水道料金	2,200,484	11,768,619m ³ 2,200,484
					量水器使用料	86,293	291,005件 86,293
	2 受託工事収益	24,322	28,112	△3,790			
					受託工事収益	24,322	給水管布設工事収入 24,322
	3 簡易水道収益	106,167	117,205	△11,038			
					水道料金	103,441	475,712m ³ 103,441
					量水器使用料	2,726	7,889件 2,726
	4 その他営業収益	74,981	75,748	△767			
					手数料	4,500	各種手数料 4,500
					補償金	20	配水管破損及び移設補償金 20
					他会計負担金	13,298	消火栓負担金 12,858
							受託管理負担金 440
					業務受託収入	57,163	下水道使用料等徴収事務受託収入 57,163
	2 営業外収益	579,837	582,404	△2,567			
	1 受取利息及び配当金	1,840	3,450	△1,610			
					預金利息	1,840	預金利息 1,840
	2 負担金	9,286	6,555	2,731			
					管理負担金	558	広島県用水検査負担金 558
					他会計負担金	8,728	他会計負担金 8,728
	3 納付金	68,997	70,647	△1,650			
					施設整備納付金	68,997	施設整備納付金 68,997
	4 他会計補助金	70,282	77,772	△7,490			
					他会計補助金	70,282	一般会計補助金 70,282
	5 長期前受金戻入	296,484	291,434	5,050			
					長期前受金戻入	296,484	長期前受金戻入益 296,484
	6 引当金戻入益	10	10				
					引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
	7 資本費繰入収益	117,979	116,403	1,576			
					資本費繰入収益	117,979	資本費繰入収益 117,979
	8 雑収益	14,959	16,133	△1,174			
					不用品売却収益	5	不用量水器等売却収益 5
					その他雑収益	14,954	庁舎貸付収入等 14,954
	3 特別利益	10	10				
	1 過年度損益修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,977,900	3,001,043	△23,143			
	1 営業費用	2,904,435	2,917,713	△13,278			
	1 原水及び 浄水費	1,456,521	1,460,738	△4,217			
					給料	12,263	企業職（会計年度任用職員含む）4人 12,263
					手当等	7,025	職員手当等 7,025
					賞与引当金繰入額	1,894	賞与等引当金繰入額 1,894
					法定福利費	3,784	共済組合負担金等 3,784
					備用品費	1,000	事務用品等 1,000
					燃料費	27	軽油等 27
					通信運搬費	6,829	電話回線使用料等 6,829
					委託料	136,629	水道施設維持管理業務等 136,629
					手数料	69	検査手数料 69
					賃借料	15	水道施設用地貸借料 15
					修繕費	15,600	施設修繕等 15,600
					動力費	87,749	電気料 87,749
					薬品費	3,481	次亜塩素酸ソーダ等 3,481
					材料費	100	補修用材料 100
					保険料	161	建物災害共済保険 161
					受水費	1,178,217	広島県用水受水費 1,178,217
					負担金	1,678	退職手当負担金 1,678
	2 配水費	90,199	94,256	△4,057			
					給料	13,263	企業職3人 13,263
					手当等	8,383	職員手当等 8,383
					賞与引当金繰入額	2,353	賞与等引当金繰入額 2,353
					法定福利費	4,178	共済組合負担金等 4,178
					備用品費	98	事務用品等 98
					燃料費	775	庁用車燃料 775
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	48	郵便料 48
					委託料	30,453	漏水当番委託料等 30,453
					手数料	217	庁用車車検手数料等 217
					賃借料	153	土地賃借料等 153
					修繕費	25,795	配水管修繕等 25,795
					材料費	1,300	補修用材料 1,300
					保険料	895	水道管路保険等 895
					負担金	2,123	退職手当負担金 2,123
					公課費	158	庁用車重量税 158
	3 給水費	75,057	94,345	△19,288			
					給料	11,500	企業職 3人 11,500
					手当等	4,938	職員手当等 4,938
					賞与引当金繰入額	1,745	賞与等引当金繰入額 1,745
					法定福利費	3,191	共済組合負担金等 3,191
					備用品費	322	事務用品等 322
					通信運搬費	26	郵便料 26

(単位 千円)

						(単位：円)			
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要			
						節	金 額	付 記	
						委託料	4,400	情報管理システムデータ更新業務等	4,400
						手数料	22	量水器検査費	22
						修繕費	47,053	検満量水器取替費	27,653
								給水管等修繕	19,400
						材料費	20	補修用材料	20
		負担金	1,840	退職手当負担金	1,840				
		4 受託工事費	21,714	25,208	△3,494				
						工事費	21,714	給水管布設工事	21,714
		5 業務費	138,916	139,994	△1,078				
						給料	6,542	企業職 2人	6,542
						手当等	3,292	職員手当等	3,292
						賞与引当金繰入額	1,059	賞与等引当金繰入額	1,059
						法定福利費	1,908	共済組合負担金等	1,908
						備用品費	11	事務用品	11
						通信運搬費	6,513	郵便料	6,513
						委託料	112,685	水道料金徴収等業務	112,685
						手数料	5,859	口座振替手数料等	5,859
						負担金	1,047	退職手当負担金	1,047
		6 総係費	86,498	94,014	△7,516				
						給料	26,981	企業職（会計年度任用職員含む）7人	26,981
						手当等	12,308	職員手当等	12,308
						賞与引当金繰入額	4,237	賞与等引当金繰入額	4,237
						法定福利費	8,442	共済組合負担金等	8,442
						旅費	282	特別旅費	271
								普通旅費	11
						被服費	237	作業服等	237
						備用品費	822	事務用品等	822
						燃料費	186	庁用車燃料等	186
						光熱水費	2,544	庁舎電気料等	2,544
						印刷製本費	72	印刷費	72
						通信運搬費	1,620	電話料等	1,620
						広告費	110	水道啓発費	110
						委託料	9,871	庁舎管理業務等	9,871
						手数料	7	各種手数料	7
						賃借料	805	電話設備リース料等	805
						修繕費	495	庁舎等修繕	495
						保険料	45	建物総合損害共済等	45
						研修費	300	職員研修負担金	300
						負担金	13,572	契約検査事務執行経費負担金	6,448
								退職手当負担金	4,032
								日本水道協会負担金等	3,092
						貸倒引当金繰入額	3,562	貸倒引当金繰入額	3,562

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	7 簡易水道費	131,456	146,522	△15,066			
					給料	3,978	企業職 1人 3,978
					手当等	3,835	職員手当等 3,835
					賞与引当金繰入額	698	賞与等引当金繰入額 698
					法定福利費	1,369	共済組合負担金等 1,369
					備用品費	38	事務用品等 38
					燃料費	2	軽油 2
					通信運搬費	1,593	電話回線料等 1,593
					印刷製本費	72	印刷費 72
					委託料	46,427	宮島地域インフラ施設等包括管理業務等 46,427
					手数料	234	検査手数料等 234
					賃借料	247	国有林野賃借料等 247
					修繕費	9,782	検漏量水器取替費等 3,782
							配水管等修繕 6,000
					動力費	3,286	電気料 3,286
					薬品費	66	次亜塩素酸ナトリウム 66
					材料費	1,520	補修用材料 1,520
					保険料	81	建物総合損害共済等 81
					受水費	55,978	広島県用水受水費 55,978
					負担金	2,250	契約検査事務執行経費負担金等 2,250
	8 減価償却費	860,865	829,586	31,279			
					有形固定資産 減価償却費	860,865	有形固定資産減価償却費 860,865
	9 資産減耗費	43,209	33,050	10,159			
					固定資産除却費	43,159	固定資産除却費 43,159
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
	2 営業外費用	62,490	67,803	△5,313			
	1 支払利息	32,490	37,803	△5,313			
					企業債利息	32,490	企業債借入利息 32,490
	2 消費税及び地方 消費税	25,000	25,000				
					消費税及び地方 消費税	25,000	消費税及び地方消費税 25,000
	3 雑支出	5,000	5,000				
					その他雑支出	5,000	営業外雑費用 5,000
	3 特別損失	975	5,527	△4,552			
	1 過年度損益 修正損	975	5,527	△4,552			
					過年度損益修正損	975	過年度損益修正損 975
	4 予備費	10,000	10,000				
	1 予備費	10,000	10,000				
					予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的收入	465,373	429,858	35,515			
	1 企業債	146,000	145,000	1,000			
	1 企業債	146,000	145,000	1,000			
					企業債	146,000	簡易水道事業債 73,000 過疎対策事業債 73,000
	2 負担金	274,373	113,724	160,649			
	1 工事負担金	274,373	113,724	160,649			
					拡張工事負担金	85,773	拡張工事負担金 85,773
					移設工事負担金	188,600	移設工事負担金 188,600
	3 補助金	45,000	170,000	△125,000			
	1 補助金	45,000	170,000	△125,000			
					国庫補助金	45,000	生活基盤施設耐震化等交付金 45,000
	固定資産売却収入		1,134	△1,134			
	固定資産 売却収入		1,134	△1,134			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	1,754,024	1,612,513	141,511			
	1 建設改良費	1,456,894	1,350,790	106,104			
	1 第8次拡張 事業費	30,000	23,207	6,793			
					委託料	4,500	実施設計業務 4,500
					工事請負費	25,500	ポンプ所及び配水池造成工事 25,500
	2 配水管工事費	1,085,352	867,793	217,559			
					給料	28,152	企業職 8人 28,152
					手当等	16,748	職員手当等 16,748
					賞与引当金繰入額	4,606	賞与等引当金繰入額 4,606
					法定福利費	8,437	共済組合負担金等 8,437
					備用品費	206	事務用品等 206
					委託料	118,500	実施設計業務等 118,500
					拡張工事費	198,654	配水管拡張工事 9箇所 198,654
					整備工事費	695,285	公共下水道関連工事 18箇所 336,587 その他配水管整備工事 12箇所 358,698
					負担金	14,764	舗装負担金等 14,764
	3 施設整備費	336,690	441,938	△105,248			
					旅費	210	特別旅費 210
					委託料	31,624	実施設計業務等 31,624
					工事請負費	304,856	施設整備工事 20箇所 304,856
	4 量水器新設費	913	910	3			
					量水器新設費	913	量水器新設 913
	5 固定資産 取得費	3,939	16,942	△13,003			
					車両購入費	3,156	車両購入 3,156
					備品購入費	783	備品購入 783
	2 企業債償還金	297,130	261,723	35,407			
	1 企業債償還金	297,130	261,723	35,407			
					企業債償還金	297,130	企業債元金償還金 297,130